

議第1号

平成19年度京都市一般会計予算

平成19年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ690,850,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000,000千円と定める。

平成19年2月20日提出

京都市長 梶 本 頼 兼

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1市 税		259,317,000 ^{千円}
	1市 民 税	120,472,000
	2固 定 資 産 税	98,760,000
	3軽 自 動 車 税	1,166,000
	4市 た ば こ 税	9,974,000
	5特 別 土 地 保 有 税	6,000
	6事 業 所 税	6,857,000
	7都 市 計 画 税	22,082,000
2地 方 譲 与 税		4,343,000
	1自 動 車 重 量 譲 与 税	2,295,000
	2地 方 道 路 譲 与 税	1,845,000
	3石 油 ガ ス 譲 与 税	203,000
3府 税 交 付 金		28,342,000
	1利 子 割 交 付 金	1,129,000
	2配 当 割 交 付 金	985,000
	3株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	930,000
	4ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000
	5特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000
	6自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,080,000
	7軽 油 引 取 税 交 付 金	4,519,000
	8地 方 消 費 税 交 付 金	17,638,000
4地 方 特 例 交 付 金		2,474,000
	1地 方 特 例 交 付 金	617,000
	2特 別 交 付 金	1,857,000

款	項	金額
5 地方交付税		76,991,000 ^{千円}
	1 地方交付税	76,991,000
6 交通安全対策特別交付金		700,000
	1 交通安全対策特別交付金	700,000
7 分担金及び負担金		8,144,768
	1 分担金	10,000
	2 負担金	8,134,768
8 使用料及び手数料		23,636,479
	1 使用料	16,557,272
	2 手数料	7,079,207
9 国庫支出金		93,401,845
	1 国庫負担金	76,980,073
	2 国庫補助金	15,547,627
	3 国庫委託金	874,145
10 府支出金		19,699,501
	1 府負担金	11,468,110
	2 府補助金	4,965,990
	3 府委託金	3,265,401
11 財産収入		2,021,506
	1 財産運用収入	1,085,196
	2 財産売払収入	936,310
12 寄附金		1,444,362
	1 寄附金	1,444,362
13 繰入金		15,038,798
	1 特別会計繰入金	15,038,798

4 一般

款	項	金額
14繰越金		千円 1
	1繰越金	1
15諸収入		75,371,740
	1延滞金加算金及び過料	326,211
	2市預金利息	22,915
	3貸付金元利収入	9,687,964
	4預託金元利収入	49,449,742
	5受託事業収入	4,311,473
	6収益事業収入	3,900,000
	7雑収入	7,673,435
16市債		79,924,000
	1市債	79,924,000
歳入合計		690,850,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		2,203,000 ^{千円}
	1 議 会 費	2,203,000
2 総 務 費		39,091,310
	1 総 務 管 理 費	31,397,916
	2 税 務 費	2,642,933
	3 統 計 調 査 費	117,669
	4 財 産 費	909,620
	5 選 挙 費	1,523,671
	6 監 査 委 員 費	12,675
	7 人 事 委 員 会 費	39,800
	8 大 学 費	1,834,715
	9 総 務 施 設 整 備 費	612,311
3 文 化 市 民 費		22,889,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	9,237,082
	2 文 化 費	2,984,917
	3 市 民 生 活 費	3,122,160
	4 共 同 参 画 社 会 費	855,178
	5 ス ポ ー ツ 振 興 費	1,213,423
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	5,476,240
4 保 健 福 祉 費		232,001,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	57,667,077
	2 児 童 福 祉 費	48,854,338
	3 生 活 保 護 費	64,105,463
	4 障 害 者 福 祉 費	26,027,694
	5 老 人 福 祉 費	29,846,238
	6 保 健 費	3,150,976

6 一般

款	項	金 額
	7 予 防 費	1,532,653
	8 生 活 衛 生 費	495,501
	9 保 健 福 祉 施 設 整 備 費	321,060
5 環 境 費		38,832,000
	1 環 境 総 務 費	16,453,645
	2 環 境 保 全 費	544,013
	3 ご み 処 理 費	8,443,718
	4 ふ ん 尿 処 理 費	841,042
	5 機 材 管 理 費	284,146
	6 環 境 施 設 整 備 費	12,265,436
6 産 業 観 光 費		57,012,000
	1 産 業 観 光 総 務 費	3,218,224
	2 商 工 振 興 費	1,324,686
	3 中 小 企 業 対 策 費	49,447,601
	4 技 術 振 興 費	910,772
	5 観 光 費	517,027
	6 農 業 費	489,205
	7 林 業 費	469,892
	8 産 業 観 光 施 設 整 備 費	634,593
7 計 画 費		25,231,000
	1 計 画 総 務 費	7,931,683
	2 都 市 計 画 費	590,814
	3 風 致 美 観 費	1,500,884
	4 建 築 指 導 費	104,010
	5 住 宅 管 理 費	4,362,359
	6 住 宅 整 備 費	7,924,374
	7 住 環 境 整 備 費	2,816,876
8 土 木 費		56,586,000

款	項	金額
		千円
	1 土木総務費	6,847,766
	2 駐車場費	286,759
	3 道路橋りょう費	8,057,395
	4 道路特別整備費	6,210,000
	5 河川排水路費	1,753,799
	6 都市河川整備費	987,500
	7 緑化推進費	3,422,356
	8 街路費	7,068,994
	9 重要幹線街路費	12,432,000
	10 土地区画整理費	3,657,451
	11 市街地再開発費	2,000,980
	12 受託工事費	3,861,000
9 消 防 費		30,916,000
	1 消防総務費	22,023,650
	2 消防費	2,482,805
	3 防災費	114,625
	4 消防施設整備費	6,294,920
10 教 育 費		50,454,000
	1 教育総務費	29,701,086
	2 小学校費	4,634,219
	3 中学校費	2,651,808
	4 高等学校費	921,287
	5 幼稚園費	94,768
	6 社会教育費	2,949,133
	7 青少年科学センター費	153,319
	8 学校施設整備費	9,348,380
11 災 害 対 策 費		12,000
	1 農林災害復旧費	12,000
12 公 債 費		83,274,690

8 一般

款	項	金額
	1 公 債 費	83,274,690 ^{千円}
13 諸 支 出 金		51,948,000
	1 公 營 企 業 費	50,860,000
	2 土 地 取 得 費	1,088,000
14 予 備 費		400,000
	1 予 備 費	400,000
歲 出 合 計		690,850,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
7計画費	6住宅整備費	公営住宅建設事業	400,000
	7住環境整備費	環境改良事業	700,000
8土木費	3道路橋りょう費	交通安全施設整備事業	50,000
		道路改良事業	200,000
		橋りょう改修事業	100,000
	4道路特別整備費	道路特別整備事業	1,000,000
		交通安全施設整備事業	200,000
	5河川排水路費	河川改修事業	200,000
		幹線排水路改修事業	50,000
	6都市河川整備費	都市河川整備事業	450,000
	8街路費	幹線街路整備事業	200,000
	9重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	800,000
10土地区画整理費	公共団体区画整理補助事業	330,000	
	組合区画整理補助事業	20,000	
10教育費	8学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000

千円

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成19年度公共用地先行取得費	平成20年度から 債務消滅時まで	千円 12,000,000
土地開発公社借入金（元利金）債務の保証によって生じる保証債務	平成19年度から 平成24年度まで	95,000,000
平成19年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	平成19年度から 平成29年度まで	元金1,164,000,000千円及びこれに対する利子相当額
芸術文化特別奨励金	平 成 20 年 度	21,000
平成19年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金	平成19年度から 債務消滅時まで	融資金の回収未済額
平成19年度文化財保護事業資金融資制度損失補てん金	平成19年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
伏見桃山城運動公園管理経費	平成20年度から 平成22年度まで	166,762
左京区総合庁舎整備費	平 成 20 年 度	25,250
民間社会福祉施設整備助成事業費	平 成 20 年 度	809,000
児童福祉施設管理経費	平成20年度から 平成23年度まで	146,150
平成19年度環境保全資金融資制度損失補てん金	平成20年度から 平成34年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額
南部クリーンセンター第二工場整備事業費	平 成 20 年 度	270,000
北部クリーンセンター整備関連経費	平 成 20 年 度	2,520

事 項	期 間	限 度 額
焼却灰溶融施設整備事業費	平成20年度及び 平成21年度	千円 120,000
焼却灰溶融施設整備事業費	平成21年度	2,778,310
平成19年度農林畜水産業無担保無保証人融資制度損失補てん金	平成19年度から 平成24年度まで	農業信用基金協会が債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済元金額から農業信用 保証保険法第61条の規定により支払を受けた 保険金の額を控除した額に相当する額
平成19年度きらめき企業支 援融資制度損失補てん金	平成20年度から 平成32年度まで	ベンチャー・経営革新資金、創業・新事業資 金及びものづくり企業縁むすび資金で、信用 保証協会が債務の保証を行ったことによつて 生じた代位弁済元金額から中小企業信用保 険法第5条の規定により支払を受けた保険金 の額を控除した額に対して、ベンチャー・経 営革新資金及び創業・新事業資金において100 分の100を、ものづくり企業縁むすび資金 のうちの無担保無保証人は100分の80を、も のづくり企業縁むすび資金のうちの無担保無 保証人以外は100分の40をそれぞれ乗じて得 た額の合計に相当する額
平成19年度中小企業融資制 度損失補てん金	平成19年度から 平成34年度まで	一般振興融資、小規模企業おうえん融資及び 経営支援特別融資で、信用保証協会が債務 の保証を行ったことによつて生じた代位弁 済元金額から中小企業信用保険法第5条 の規定により支払を受けた保険金の額を 控除した額に対して、一般振興融資にお いて100分の25を、小規模企業おうえ ん融資において100分の80を、経営 支援特別融資において100分の65を それぞれ乗じて得た額の合計に相当する 額
平成19年度中小企業再生支 援融資制度損失補てん金	平成20年度から 平成40年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったこと によつて生じた代位弁済元金額から中 小企業信用保険法第5条の規定により 支払を受けた保険金の額を控除した額 に対して6分の1を乗じて得た額
勸業館E S C Oサービス料	平成20年度から 平成34年度まで	190,500
平成19年度ベンチャー企業 育成支援補助金	平成19年度から 債務消滅時まで	ベンチャー企業育成支援補助金の交付対象 者が納入する次の第一号及び第二号に掲 げる市税の額並びに交付対象者が負担 する第三号に掲げる経費の額の合計額 に相当する額 (1)事業所の新設に伴い取得した固定資 産（家屋及び償却資産に限る。）に係 る固定資産税（当該固定資産の取得者 に新たに課することとなった年度及び その翌年度の分のものに限る。） (2)事業所の新設に伴い取得した家屋に 係る都市計画税（当該家屋の取得者に 新たに課することとなった年度及びそ の翌年度の分のものに限る。） (3)事業所の新設に伴い埋蔵文化財発 掘調査を実施した場合、当該調査に 要した経費（1件当たり限度額50,000 千円）

事 項	期 間	限 度 額
平成19年度企業立地促進制度（全市一般施策）補助金	平成19年度から 債務消滅時まで	千円 企業立地促進制度（全市一般施策）補助金の交付対象者が納入する次の第一号及び第二号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第三号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課すこととなった年度及びその翌年度の分のものに限る。） (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課すこととなった年度及びその翌年度の分のものに限る。） (3)事業所等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費（1件当たり限度額50,000千円）
平成19年度企業立地促進制度（特定地域施策）補助金	平成19年度から 債務消滅時まで	企業立地促進制度（特定地域施策）補助金の交付対象者が納入する次の第一号及び第二号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第三号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課すこととなった年度から5年度分のものに限る。） (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課すこととなった年度から5年度分のものに限る。） (3)事業所等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費（1件当たり限度額50,000千円）
平成19年度大規模国際会議誘致助成制度補助金	平成19年度から 平成29年度まで	10,000
平成19年度高齢者向け優良賃貸住宅制度家賃差補給金	平成20年度から 平成42年度まで	高齢者向け優良賃貸住宅制度による土地所有者等と入居者が契約する家賃と国が定める家賃との差額に相当する額
平成19年度高齢者向け優良賃貸住宅建設資金融資利子補給金	平成20年度から 平成27年度まで	住宅金融公庫の資金融資額に対して年利率2パーセント以内の利子額に相当する額
平成19年度公営住宅建設費	平成20年度	1,210,400
平成19年度改良住宅建設費	平成20年度及び 平成21年度	598,550
小山大宅線工事費	平成20年度	288,000
一般国道477号（大布施工区）工事費	平成20年度	260,000

事 項	期 間	限 度 額
西羽束師川河川改修工事費	平成20年度	150,000 ^{千円}
国鉄嵯峨駅北通工事費	平成20年度	457,000
J R 東海道本線新駅関連公共施設整備費	平成20年度	301,500
水災予測システム整備費	平成20年度	113,000
消防防災通信ネットワーク整備費	平成20年度から 平成22年度まで	760,000
平成19年度学校増改築等施設整備費	平成20年度及び 平成21年度	1,965,000

第4表 市 債				
起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務施設整備費	534,000	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は消費貸借の方法による。	8.0以内	起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。
文化市民施設整備費	4,474,000			
児童福祉施設整備費	70,000			
環境施設整備費	7,600,000			
環境車両整備費	257,000			
農業農村整備費	40,000			
森林整備費	80,000			
ユースホステル整備費	596,000			
交通施設バリアフリー化設備整備費	99,000			
緑地保全事業費	120,000			
古都保存事業費	255,000			
公営住宅整備費	1,058,000			
日本高速道路保有・債務返済機構出資金	391,000			
公園緑地整備費	1,396,000			
一般公共事業費	3,133,000			
消防施設整備費	6,143,000			
学校施設整備費	5,959,000			
社会教育施設整備費	702,000			
都市整備費	14,320,000			
水道事業出資金	995,000			

発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
高速鉄道事業出資金	10,084,000 ^{千円}		%	
高速鉄道事業補助金	73,000			
京都高速鉄道株式会社貸付金	3,000,000			
臨時財政対策債	14,745,000			
退職手当債	3,800,000			
計	79,924,000			

--	--	--	--	--